

2013年12月18日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 飯島彰己
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

三井石油の株式売却及び東燃ゼネラルの株式取得について

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：飯島彰己、以下「三井物産」）は、保有する三井石油株式会社（以下「三井石油」）の全株式を、東燃ゼネラル石油株式会社（本社：東京都港区、社長：武藤潤、以下「東燃ゼネラル」）に売却することに合意しました。

三井物産は保有する三井石油の全株式（8,993,000株、発行済株式の89.93%）を249億円で東燃ゼネラルに譲渡します。なお、三井物産は株式譲渡前に三井石油から172億円の配当を受領します。株式譲渡は、契約上の条件充足をもって2014年2月4日に実行予定です。

また、三井石油株式の売却と同時に、三井物産は米国 Exxon Mobil Corporation の100%子会社である Exxon Mobile Bay Limited Partnership より東燃ゼネラル株式36,000,000株（発行済株式の6.37%、議決権比率9.99%）を336億円で取得することに合意しました。三井物産は、原油及び石油製品の売買等を通じ、東燃ゼネラルとの取引関係を深化させる方針です。

1. 三井石油の概要

名称	三井石油株式会社
所在地	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号 幸ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 土井 常由
事業内容	原油の輸入、石油精製及び石油製品販売等
資本金	30億円
設立年月日	1961年2月18日
大株主及び持株比率	三井物産株式会社 89.93% 株式会社三井住友銀行 1.95% 三井住友信託銀行株式会社 1.95%

	株式会社商船三井	1.55%	
	三井造船株式会社	1.15%	
	三井グループ 6 社	3.47%	
連結経営成績及び連結財政状態			
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
連結純資産	31,409百万円	35,205百万円	38,149百万円
連結総資産	107,158百万円	116,511百万円	109,869百万円
連結売上高	433,786百万円	488,479百万円	367,505百万円
連結営業利益	13,209百万円	7,080百万円	3,390百万円
連結経常利益	17,120百万円	8,089百万円	4,907百万円
連結純利益	8,935百万円	4,792百万円	3,534百万円

2. 東燃ゼネラルの概要

名称	東燃ゼネラル石油株式会社		
所在地	東京都港区港南一丁目8番15号 Wビル		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 武藤 潤		
事業内容	原油・石油製品の輸送、石油製品の製造・加工および販売ならびに石油化学製品の製造・加工および販売		
資本金	351億円		
設立年月日	1947年7月26日		
大株主及び持株比率 (2013年6月30日現在)	Exxon Mobile Bay Limited Partnership 14.15% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1.91% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1.79%		
連結経営成績及び連結財政状態			
	2010年12月期	2011年12月期	2012年12月期
連結純資産	248,295百万円	359,473百万円	288,384百万円
連結総資産	906,846百万円	1,113,517百万円	1,385,014百万円
連結売上高	2,398,718百万円	2,677,115百万円	2,804,929百万円
連結営業利益	33,528百万円	216,191百万円	27,298百万円
連結経常利益	37,011百万円	217,552百万円	22,529百万円
連結純利益	42,873百万円	132,779百万円	54,770百万円

以上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)

IR 部 TEL：03(3285)7910

広報部 TEL：03(3285)7540

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。